

文革期の出版について

辻田正雄

〔抄録〕

文化大革命が始まって出版界も厳しい批判の対象となった。だが文革時期には出版点数は激減したが年間印刷総量は文革以前の3倍近くにも急増している。そのなかに占める毛沢東著作関係の比率は高く、その出版組織は政治動向に大きく左右された。文革初期の出版は毛沢東著作出版弁公室が文化部出版局の指導職権を代行した。その後国務院出版口などに移行する。出版の業務を荷ったのは旧文化部出版局の中堅実務家たちであった。出版量の増大はかれらを必要とした。またかれらが当時の文書を保存したり資料、データを残している。

キーワード 【毛主席語録】、毛沢東著作出版弁公室、国務院出版口

1. 問題の所在

中国共産党は結党以来一貫して出版活動を重視してきた⁽¹⁾。中華人民共和国建国以後は当然のことながら、図書出版事業は党中央によって極めて重視されてきた⁽²⁾。

1950年10月28日、政務院は指示を出した。指示は「書籍や雑誌の出版、発行、印刷は国家建設事業や人民の文化的生活と深く関わる重要な政治活動である」⁽³⁾と述べ、中央人民政府出版総署を全国出版事業に対する指導、管理に責任を負う総機関であると位置付けた。出版、発行、印刷の計画や管理や指導は党や政府によって進められていったのである。

しかし、文化大革命（文革）が始まって党と政府は混乱に陥ったと言われる。出版に関しては、文革の開始ほどなくして「国家及び各省市区の出版行政管理機関は麻痺状態に陥り、中国各地の出版機関の活動と出版活動も停滞してしまった」⁽⁴⁾と総括されている。

それでは文革中の出版はどのようなものであったのか。出版管理の組織はどうなっていたのか、どこが責任主体となったのか、例えば『毛主席語録』のような大量に出版された毛沢東著作はどのようにして出版されていたのか、また麻痺状態の国家機関をどのように立て直したのか等、問題は多岐にわたる。本稿はこれらの文革期、とりわけ文革初期の出版について、上述

のような問題を中心に回想録に依拠しながら考察しようとするものである。

2. 文革以前の出版管理機関

出版管理は党によるものと政府によるもののふたつの系統があるが、文革以前の出版管理機関の原型は、出版委員会に求められる。

1949年1月31日、人民解放軍が北平を解放したが、出版委員会は、その直後の2月23日に北平で成立した⁽⁵⁾。全称は中国共産党中央宣伝部出版委員会である。事務所ははじめ大同胡同5号、3月28日に司法部街75号に移り、そして新中国成立直前の9月21日に東総布胡同10号に移転した。

出版委員会は書籍や雑誌の出版業務を行なうと同時に党の出版機関でもあった。出版委員会の中核となるメンバーは長年解放区で活動していた労農出身の幹部や長年国民党統治区で活動していた知識人出身の幹部であった。

1949年11月、出版総署が成立し、胡愈之（1896-1986）が署長に、副署長に葉聖陶（1894-1988）と周建人（1888-1984）が就任した。出版総署の成立によって出版委員会は出版総署出版局と改称された。局長には黄洛峰（1909-1980）が、副局長には祝志澄（1906-1968）と華応申（1911-1981）が就任した。党の出版管理機関であった出版委員会は、政府機関である出版総署出版局となったのである。

党系統の出版管理機関はこの後基本的に中央宣伝部に置かれる。1951年初に出版処が設置され1957年初まで中央宣伝部の他の「処」とともに中南海に事務所が置かれた。また出版処に続いて報紙（新聞）処も設置された。1957年初、出版処は報紙処と合併し、新聞出版処と改称された。1961年3月、新聞、雑誌の管理は宣伝処の所管となり、新聞出版処はまた出版処の名称にもどった。出版処は1957年初から1966年6月まで沙灘北街2号にあった。出版処は「処」と称するものの「局」レベルの組織であった。

文革が始まると中央宣伝部は批判、攻撃の対象となり、1966年6月に活動を停止した。中央宣伝部のすべてのセクションのスタッフは事務棟に入ることすら許されず実質的活動が出来ないまま、1969年8月に寧夏の中央宣伝部の五七幹部学校に下放するのである⁽⁶⁾。

次に政府の出版機関について見てみよう。

1949年9月27日に中国人民政治協商会議第一回全体会議を通過した「中華人民共和国中央人民政府組織法」に基づいて、既に述べたように、1949年11月政務院のもとに、出版関係の組織としては中央人民政府出版総署が設置された⁽⁷⁾。その職責は全国の出版事業の指導と管理であり、その下に弁公庁と編審局、翻訳局、出版局が置かれた。編審局は編集、審査を担当する部門であろう。出版局の管轄は国家の出版、印刷、発行事業の全般である。既に述べたように出版総署は政府機関として設立されたがもともとは中国共産党中央宣伝部出版委員会の基礎の

上に成立したものである。もう少し詳しく見てみよう。

1949年12月5日、中共中央は「中央政府成立後における党の宣伝部門の活動に関する指示」を通達した。それによって出版総署のもとに出版局を設置し、宣伝部所属であった出版委員会及びその地方組織を解消し、出版委員会を出版総署出版局に改称したのである。事務所は東総布胡同10号のままであった⁽⁸⁾。

1954年9月15日から28日まで第1期全国人民代表大会第1回会議が北京で開催された。政務院は国務院に名称が変更された。そして国務院に20の直属機関が設置されるなどの組織の改編が行なわれた。1954年11月16日、国務院は通知を發布した。その内容は、「中華人民共和国国務院組織法」第2条の規定により、国務院は出版総署を設置せずこれまで出版総署が管理していた出版行政業務は文化部の所管とするというものである。これにより出版総署は11月30日に閉署し、1954年12月1日、文化部出版事業管理局が正式に発足した⁽⁹⁾。出版総署よりの移管である。その下には弁公室、監察室の2室と人事処、出版管理处、報刊管理处、図書審読処、印刷管理处、発行管理处、計画財務処の7処が置かれた。人員数は200人であった⁽¹⁰⁾。人事を中心にもう少し詳細に見てみよう。1955年3月、文化部は出版関係の人事を発表した。出版事業管理局は引き続き黄洛峰が局長をつとめた。副局長には金燦然、王益、傅彬然、卜明、祝志澄が就任した。金燦然(1913-1972)は出版管理处、図書審読処の指導を担当した。王益(1917-)は新華書店総店総経理からの異動で、監察室、計画財務処、報刊管理处の指導を担当した。傅彬然(1899-1978)は古籍出版社副社長からの異動で、出版業務や法令関係などを担当した。卜明(1917-1966)は人事処、保衛科の指導を、祝志澄(1906-1968)は印刷管理处の指導を担当した。

出版事業管理局はその後も何度か制度改革が行なわれている。1955年6月、人員は103人に減じられ、弁公室、出版管理处、図書審読処、印刷管理处、計画財務処、人事処、監察室の2室5処となった。同年12月には出版事業管理局局長は文化部副部長の陳克寒(1917-1980)の兼任となった。これは黄洛峰に問題があったというわけではなさそうだ。1956年6月には黄洛峰は出版事業管理局局長に復帰している。1958年には出版処、印刷処、秘書処の3処となり人員も21人に規模が縮小された⁽¹¹⁾。1959年には弁公室と出版処、印刷処の1室2処の27人体制となった。その後、出版処は総合処、審読一処、審読二処、審読三処に改編された。王益が出版管理局局長に就任した。1959年8月、胡愈之が文化部副部長となり出版事業管理局業務を統括した。

その後も人事異動と組織の規模の変更が行なわれている。1964年以後の改編は1963年12月と1964年6月の2回にわたる毛沢東の「ふたつの批示」と無関係ではないであろう。1964年、出版事業管理局の下に弁公室、出版一処、出版二処、出版三処、印刷管理处が置かれた。局長は王益、副局長は史育才(1914-)、陳原(1918-2004)、王仿子(1916-)で32人体制であった。1965年には弁公室、出版一処、出版二処、出版三処の40人体制となった⁽¹²⁾。機構や規模

が短期間に何度も変更されているのは、その役割をどう考えるのか、どこが監督するのか、また拡大しがちな官僚機構をどのようにスリム化するのか等をめぐって制度改革の模索が続けられてきたからであろう。

3. 『毛主席語録』

文革直前、文革の予兆は出版界にもあらわれていた。1963年12月12日と1964年6月27日の2回にわたって毛沢東は文芸問題について批示（指示）を与えた。いわゆる「ふたつの批示」である。これ以後文化界全体で整風が進められていく。人事異動にも注目すべき変化が見られた。1965年4月には蕭望東（1910-1989）が文化部副部長兼党組書記に就任した。蕭望東は江蘇省軍区第二政治委員や南京軍区副政治委員を歴任した経歴を持つ中將位の軍人である。そして文化部の指導層にも人事異動が進められる（蕭望東も文革開始とともに批判された）。文革の予兆は人事や機構の面にとどまらない。それは毛沢東著作の出版にも見ることができる。毛沢東が権威であるから毛沢東著作を誰が編集するのか、どこが出版するのか等が政治動向と深く関係してくるのである。『毛主席語録』の出版を中心にこの問題を見てみよう。

1964年5月1日、中国人民解放軍総政治部編集の『毛主席語録』が正式に出版された。軍隊に範囲を限定した「内部発行」の扱いであった。これには毛沢東の未公開文章や毛沢東が他の名義で発表した文章が含まれていた。これに対して中央宣伝部副部長の許立群は中央書記処に報告を提出し、新たに『毛主席語録』を編集して人民出版社より出版し、公開發行とするよう主張した。この報告に基づいて、中央宣伝部と文化部と人民出版社のそれぞれから選出された人員による語録編集組が結成され、新たな『毛主席語録』が編集された。人民出版社版『毛主席語録』である⁽¹³⁾。

この人民出版社版『毛主席語録』の編集過程で田家英が意見を述べその都度検討され修正されている。合計7回の修正ののち最後は田家英、許立群、石西民が決定稿を作成した。1965年12月、彭真はこの決定稿を陳伯達に送り意見を求めたが、陳伯達は内容が不満であるとして『紅旗』の編集部に対し、これとは別に1本を編集させたという⁽¹⁴⁾。

以上を整理してみると文革直前の1966年1月には次の3種類の『毛主席語録』が編集されていたことになる。

- A. 中国人民解放軍総政治部編集版（総政版） 1964年5月1日第1版、1965年8月1日第2版
- B. 人民出版社版 1965年12月
- C. 『紅旗』版

1966年1月29日、鄧小平と彭真は釣魚台で会議を召集し『毛主席語録』の出版について討議した。会議の席上、鄧小平は人民出版社の基礎の上に修正を加えて出版することを決定した。

議論のなかで「人民戦争と人民の軍隊」の部分をも2つの專題に分けることや、「労働者」「農民」「機関幹部」等の内容を増やす提案も出された。おそらく総政版に近い意見も出されたものと思われる。修正は石西民が責任担当することになった。そして1966年2月末、許立群、田家英、石西民の3人は連名で鄧小平、彭真、康生に報告を提出した。

会議の参加者について全体像は不明であるが、判明している参加者は次の通りである——鄧小平 (1904-1997)、彭真 (1902-1997)、陸定一 (1906-1996)、許立群 (1917-2000)、姚溱 (1921-1966)、田家英 (1922-1966)、石西民 (1912-1987)、呉冷西 (1919-2002)。これらの人物は宣伝部や出版の分野で重要なポストに就いていた。全員文革開始と同時に批判され失脚している。

これ以外に、人民出版社編集の『毛主席語録一百条』も発行が計画されていた。予定では『毛主席語録一百条』は「労働大衆の学習及び識字教材用」の副題をつけ、まず『人民日報』に発表してその後人民出版社より出版することになっていた。文化部が発行の準備を整えていた⁽¹⁵⁾。1966年10月14日付『人民日報』に発表する予定で見本刷りまで出来ていた。見本刷りに対し石西民は副題の「識字教材」部分を「文化教材」に変更するよう意見をつけたが、それ以外は特に問題にならず、発表の準備は着々と進められた。だが、11月4日になっても文化部には中共中央から何の連絡もなかった。『人民日報』へは陳伯達から「毛主席著作の発表には極めて慎重であらねばならない」との理由で『毛主席語録一百条』は『人民日報』に発表しないようにとの連絡があったという⁽¹⁶⁾。

『毛主席語録』の出版の背景には激しい権力闘争が繰り広げられていたことが窺われる。1966年1月から10月までの『人民日報』紙上には『毛主席語録』の出版に関して会議が開催されたことも報じられていないし、それどころか『毛主席語録』を扱った記事すら見あたらない。例えば、文革直前の1966年3月11日、文化部党委員会は中央宣伝部及び中共中央に『毛主席語録』の印刷発行に関する報告を提出している⁽¹⁷⁾がこれに関する報道はなされていない模様である。

文革が始まり、1966年5月28日、中共中央は通知を出し中央文革小組が正式に成立した。組長は陳伯達、顧問に康生、副組長に江青、張春橋、王任重、劉志堅が就任した。5月31日、陳伯達は工作組を率いて人民日報社に進駐した⁽¹⁸⁾。だが陳伯達が中心となった『紅旗』版『毛主席語録』は『人民日報』紙上に報道されていない。もちろん他の版に言及した記事も見あたらない。

また、文革開始直後、中共中央は毛沢東著作を大量に出版することを決定した。文化部は中共中央の指示に基づいて、1966年7月12日から16日まで北京で毛沢東著作印刷工作会議を開催し具体的な発行計画を策定した。『人民日報』はこれを報じたが、そのなかで書名として挙げられている毛沢東の著作は『毛沢東選集』と『毛沢東著作選読』(甲種本及び乙種本)のみでそれ以外は「毛主席の著作の単行本」が挙げられているだけである⁽¹⁹⁾。また、同日の『人民日報』社説には「革命的な措置を講じてわずか一年あまりの期間に三千五百万セットの『毛沢東選集』

と大量の『毛沢東著作選』、毛主席の語録（原文：毛主席语录）を印刷・発行するということ——これは光栄ある、偉大な、なみなみならぬ任務である」と述べられている⁽²⁰⁾ように〈毛主席语录〉（原文）の言葉はあるが一般名詞扱いであって書名とはなっていない。

実際のところは1966年8月の中共第8期11中全会で、『毛主席語録』については総政版を正規のものとするにはほぼ決着がついていたと思われる。この「前言」部分を『解放軍報』が中共第8期11中全会コミュニケの精神に沿って書きかえを進めた。だが署名をこれまで通り「総政治部」とするか、あるいは「人民出版社」とするのが次の争点となった。1966年12月15日、中央文革小組は釣魚台で会議を開催し、「再版前言」の署名を「林彪」とすることに決定した。この林彪署名の「再版前言」は12月17日に公表された⁽²¹⁾。これで文革初期を象徴する『毛主席語録』と林彪が結びつき、林彪は毛沢東思想の赤い旗を最も高く掲げた、毛沢東の最も親密な戦友であるとされるようになった。

国家出版局の統計に拠れば、総政版『毛主席語録』は1964年から1976年の間に中国国内で中国語（漢語）版のほか少数民族文字版など計47種の文字で10億冊以上印刷された。中国国内での非正規出版や中国国外のものも含めるとその数はその何倍にもものぼるであろう。『毛主席語録』は1979年2月12日、中央宣伝部の通達により発行が停止された⁽²²⁾。

文革直前も、そして文革開始直後も文化部が出版行政に関与していたが、出版物も文革直前から毛沢東著作のウエイトが大きくなっており、しかもその出版も権力闘争と結びついていた。

4. 毛主席著作出版弁公室

文化大革命は一般に1966年5月16日付の中国共産党中央委員会による「通知」によって正式に始まったとされる。「五・一六通知」と称されるこの通知のなかで次のように述べられていた——「全党はかならず毛沢東同志の指示にもとづいて、プロレタリア文化革命の大旗を高くかかげ、例の反党・反社会主義のいわゆる「學術権威者」のブルジョア反動的立場を徹底的に暴露し、學術界、教育界、報道界、文学、芸術界、出版界のブルジョア反動思想を徹底的に批判し、これらの文化領域における指導権を奪取しなければならない」⁽²³⁾。

出版界がその批判対象のひとつに挙げられているのである。だが「五・一六通知」直後の7月に文化部が毛沢東著作印刷発行工作会議を開催しているように、文化部の出版部門は即活動停止となったわけではなかった。この会議で毛沢東の著作の出版が急務とされたが、毛沢東著作と毛沢東像の出版、印刷、発行はこれまで通り文化部出版事業管理局が統括したのである。

資金や輸送に関しては、財務部や中国人民銀行総行をはじめ国家の交通運輸部門なども毛沢東著作の出版に優遇措置を採ることを決めた。だが、大量の印刷に必要とされる用紙の急な調達は困難であった⁽²⁴⁾。

この問題を解決するために文化部党委員会は第2回印刷工作会議の開催を提案した。11月29

日、国务院文教弁公室の承認を得て、文化部出版局は会議開催の準備にとりかかった。文化部副部長の石西民が中心になったと思われる⁽²⁵⁾。

1967年1月10日、第2回全国毛主席著作印刷計画会議のための準備会が北京の民族飯店で開催された。チベットを除く全国の一級行政区から出版関係の代表者各1名と中央の関係部局の代表の計四十数名が会議に出席した模様である。しかし文革によって文化部ももはや正常に機能しなくなっていたし、「大交流」と称する大量の人間の流入によって混乱していた。1月16日、会議は「人民出版社、農村読物出版社遵義戦闘兵団」によって造反に遭い、閉会することになる⁽²⁶⁾。

そして造反派による奪権がはじまり出版業務が麻痺してしまうのである。1月19日、文化部は造反派の大衆組織によって奪権され、出版局も業務が止まってしまう。造反派は連合で宣言を出し「革命的造反派は連合して出版の大権を奪取し、毛沢東思想の伝播という偉大な政治的任務を担おう」と呼びかけた⁽²⁷⁾。『人民日報』も「毛主席著作出版の大権はわれわれが掌握せり」と題した人民日報評論員の短評を発表しこれに呼応した⁽²⁸⁾。

これより前の1月12日に文化部党委員会には、今後文化部に関わることがらには中央文革小組の王力と連絡をとるようという康生の意見が伝えられていた。だが王力に対して報告を提出しても何の指示も回答もなかった。文化部は奪権になすべがなかったであろう。

1月23日、北京や上海などの26の造反大衆組織から成る全国革命造反派毛主席著作出版委員会準備委員会（準備委）が北京で結成された。旧文化部、旧出版局を徹底的に破壊し、毛主席の著作の出版、印刷、発行の大権はこの委員会に属するとし、委員会が正式に成立するまでは準備委が職権を代行すると宣言した。毛沢東著作の出版をめぐる権力闘争である。毛沢東という権威に正統性を求める以上、その出版を主宰できるものに正統性が認められるのである。

1月26日、王力は人民大会堂山東庁で人民出版社、農村読物出版社遵義兵団や北京新華印刷工場などの職場の造反組織の代表を接見する。奪権に対する支持表明である。

2月12日、中共中央と国务院は、一切のいわゆる「全国的組織」を認めないとの通告を出した。奪権に対する牽制と考えられる。これに対し準備委は「全国」を削除した革命造反派毛主席著作印刷工作小組（印刷小組）と名称を変更する。中央文革小組の王力と関録のアドバイスであるとされる。

印刷小組は毛主席著作印刷計画を策定する準備に入る。だが、3月6日、『毛沢東選集』の注釈、出版、印刷に関わる一切の権限は中央に属すると中央の指示が印刷小組に伝えられる。毛沢東著作の出版をめぐる綱引きが続いているのである。

1967年4月30日、周恩来は中央機関の各大衆組織の代表を接見した時に「中央文革小組が中央宣伝部、文化部、教育部、新華社を直接管理する。中央文革小組のもとに宣伝出版組、芸術映画組、教育組の3組を置く。出版局は出版組の管理下に置かれる」⁽²⁹⁾と述べた。

首都の出版系統を奪権した大衆組織は派閥に分かれており実務を遂行するのは困難であった。

中央文革小組宣伝組は宣伝活動を行なうために出版業務を遂行する実務チームの結成を急いでいたと考えられる。

1967年5月11日、中央文革小組宣伝組によって毛主席著作出版弁公室が設立された。弁公室は北京市内の朝陽門内南小街51号の中国文字改革委員会の建物を借用した。毛主席著作出版弁公室の任務や業務について、中央文革小組宣伝組は中央の各部や一級行政区の革命委員会に通知し次のように説明した——「旧文化部出版局及びその所属する機関は中央文革小組宣伝組の管理下に置かれるという中央文革小組の決定に基づき、原出版局の行なっていた、そして至急処理すべき業務、行政実務を通常通り行なうため、原出版局が行なっていた指導の職権は毛主席著作出版弁公室によって代行されるものとする」⁽³⁰⁾。

毛主席著作出版弁公室のもとには秘書組、印刷組、物資組の3組が置かれた。弁公室は批判闘争などのいわゆる「運動」を行なわないとされた。人員は時期により多少の変動はあるが、文化部から2人、国家計画委員会から2人、人民出版社から3人、その他科学出版社、中国印刷公司、用紙供給センター、新華書店北京発行所、北京新華印刷工場、人民教育印刷工場各1人から成っていた。責任者は常工であった。このなかの文化部2人のうち1人が出版局の方厚枢（1927- ）であった。文革直前には出版局には42人のスタッフがいたが、そのなかから方厚枢ひとりだけが選ばれた。印刷組配属であった。これは多分文革以前の1965年4月、文化部出版局に毛主席著作出版工作弁公室が設置された時（副局長の史育才が直接指導した）、2名が専任になったがその時の専任職員のひとりが方厚枢であった⁽³¹⁾から毛沢東著作の出版の実際の業務に精通していたために選ばれたのであろう。

印刷用紙の確保は製紙工場を軍事管制下に置くなどの措置によって実施された⁽³²⁾。

『毛沢東選集』を1967年に8,000万セット出版することが任務とされていたが超過達成された。第1巻から第4巻の中国語（漢語）版、少数民族文字版、外国語版をあわせ8,640万セットが出版された。その他、『毛主席語録』は3億5,000万冊、『毛沢東著作選読』は4,750万冊、『毛沢東詩詞』は5,700万冊であった⁽³³⁾。

指揮系統について言えば、弁公室設立後は指示の伝達など上下の連絡は中央文革小組宣伝組の連絡員を通じて行なわれた。1967年10月中旬、中央文革小組宣伝組が撤廃されると、解放軍系統の中央文革小組連絡員がこれにとってかわった。中央文革小組内の権力闘争が直接反映するのである。

1968年8月25日、中共中央、國務院、中央軍事委員会、中央文革小組は連名で通知を出した⁽³⁴⁾。これによって労働者宣伝隊が学校や機関に進駐することになる⁽³⁵⁾。

毛主席著作出版弁公室には1968年12月末に首都労働者、解放軍毛沢東思想宣伝隊が進駐した。解放軍政治学院の軍人3人と北京新華印刷工場の労働者2人の計5人で責任者は軍人の王済生であった。首都労働者、解放軍毛沢東思想宣伝隊は1969年1月に文化部及びその関連機関に進駐する隊である。総指揮部指導小組のメンバーは次の通りであった——総指揮張光（六十五軍

政治部副主任)、副総指揮王維漢(一九三師副政治委員)、李鳳林(六十五軍後勤部副政治委員)、蔡連興(毛沢東号機関司長)、梅曉陽(特殊鋼工場労働者)、王敬宇(門頭溝石炭工場労働者)、陳国義(建築公司労働者)。出版のほか映画、図書館・博物館、文芸などの部門別に指揮部が置かれた。1969年3月、文化部に進駐したこの隊は指揮部に生産組を成立させ、出版行政業務の責任者となった。

上海の場合、出版社の各編集室に1、2名の宣伝隊員が派遣され党支部書記あるいは副書記となった。主な任務は政治路線が正しいかどうかの指導や思想改造の進捗状況の監督であった⁽³⁶⁾。

実際の業務に関しては国务院直班室の指導のもと、より具体的には主任の呉慶彤が国务院業務組や計画組に周恩来の指示を伝えていたらしい⁽³⁷⁾。

1969年8月1日、宣伝隊指導小組は周恩来と中央文革小組に下半期の出版計画を提出した。その結果出版業務に力を入れるという方針のもと、王維漢と陳国義が分担して指導することになった。そして編集、出版、印刷、発行の業務別に12名の人員を選出し出版小組を組織し責任をもって日常の出版事務処理にあたることとした。張指南が出版小組の組長に任ぜられた。

1967年の毛主席著作出版弁公室設立以後、毛沢東の著作や毛沢東像の印刷、出版、発行は弁公室が責任を持つことになっていた。また1969年に文化部に毛沢東思想宣伝隊が進駐してからは、宣伝隊総指揮部がその他の一般事務を主管するようになっていた⁽³⁸⁾。だが、日常の出版事務は文革以前からの業務経験者が主導せざるをえなかったと思われる。

毛沢東著作は思想に関わることであろうが、その出版は業務に通じた実務家を必要とする。出版活動が進められるにつれ実務は旧文化部出版局が荷い、指導する側としてこれまた旧秘書室に連なる国务院直班室の比重が増してきたと考えられる。

毛沢東著作出版弁公室設立後の活動実績は次のようにまとめることができる。

- 一、『毛沢東選集』の1967年の目標印刷部数を達成したこと。
- 二、『毛沢東選集』第5巻、第6巻の出版に備えて印刷等の物資の準備活動を進めたこと。
- 三、物資調達計画を中心に年度別毛主席著作出版計画を策定したこと。
- 四、毛主席著作の新しい版本を出版する手はずを整えたこと。
- 五、『毛沢東選集』の本文及び注釈の修正作業を行なったこと。
- 六、毛沢東著作の出版統計を定期的に記録し確定させたこと。等々である⁽³⁹⁾。

5. 国务院出版口

1970年5月9日、周恩来は文化部に進駐していた宣伝隊指導小組を接見し、文化部進駐首都解放軍・労働者宣伝隊総指揮部の解消を指示した。解放軍と労働者はもとの職場に復帰することとなった。文化部の機構は整理され、映画口、出版口、文物口の3つの「口」が残されるこ

とになった。これらは徐々に文化組所管に移されることになった⁽⁴⁰⁾。

5月23日、国務院出版口が正式に成立した。杜潤生（解放軍団副政治委員）、郭恕（五四一工場現場小組長）、張指南（出版局弁公室主任）による指導小組が結成され、張指南が組長に就いた。出版口とは関係部門関係者によって編成された出版機構である。

5月末に宣伝隊総指揮部が撤収し、その指導下にあった出版小組は国務院出版口と合併した。

1970年9月17日、周恩来は国務院文化組、科学教育組、出版口の責任者を接見し、出版活動を活発化させるように提言した⁽⁴¹⁾。これらの責任者は批判闘争を恐れて出版に慎重であったであろう。周恩来の会議召集はこのような局面を開閉しようとする一歩であったと思われる。そして10月、周恩来の指示に基づき、毛沢東著作出版弁公室は国務院出版口に編入された。出版口の指導小組は、王濟生（組長）、杜潤生（副組長）、劉梅、郭恕、張指南の5人によって構成された。国務院直班室の指導下に置かれた。

1972年8月21日、出版口指導小組組長の王濟生と構成員の劉梅は出版口から離れる。このふたりは軍人で、もとの部隊に戻るようになった。そして文革以前に文化部副部長であった徐光霽（1915-1989）が出版口指導小組組長に就任し出版行政を指導した。この後文革以前に出版関係の指導的地位にあった幹部が続々と五七幹部学校から北京に戻り出版の現場に復帰していく。正確な時期はよく判らないが事務所も南小街の文字改革委員会の事務棟から東総布胡同に移転する⁽⁴²⁾。建国直後の出版委員会及び出版総署出版局が使用したものと同一建物に移転したのかどうかは不明だが、少なくとも出版局ゆかりの地番に移り、いわば間借り身分から脱して独立したのである。そして出版活動を文革以前と同じように行なう体制が整えられていく。

その後、機構は整備されていく。文革終了までの変遷を簡単に記すと次のようになる。

1973年初、出版口は政治部、出版発行部、印刷部と弁公室、計画財務室の3部2室体制となった。出版発行部はその後出版部と発行部に分かれ、発行部は実質的に新華書店総店と一体化した。1973年9月26日、国務院の批准により国務院出版口は国家出版事業管理局（略称、国家出版局）に改称され国務院直属となった。全国の出版、印刷、発行の統一管理に責任を負う機構がここに正式に復活したのである。

『毛主席語録』の出版をめぐる権力闘争があったように、文革中、国務院出版口成立後も出版を舞台に権力闘争が繰り広げられる⁽⁴³⁾。しかし文革のなかで文革推進グループが思想闘争を進めようと思えば宣伝活動としての出版を行なわなければならない、出版業務が増大すればますます実務に精通した人材が必要となり、官僚制のなかの文革前の出版局で実績のあった中堅実務家が登用されていく。そしてかれらによって当時の多くの関連文書が保存されたり参考資料、データ等が作成され残されていく。これらのデータによって文革期の出版を検証することが可能になっている。文書の保存という点にこそ官僚制下の行政官僚としてのかれらの特徴があり、この点に功績があったと言うべきであろう。

【注釈】

- (1) 于友先《新中国出版五十年》、《中国出版年鉴(2000)》、中国出版年鉴社、2000年10月、P.1。
- (2) 阎晓宏《新中国图书出版五十年概述》、《中国出版年鉴(2000)》、P.5。
- (3) 《中央人民政府院發布關於改造和發展全國出版事業的指示》、《人民日報》1950年11月1日。
- (4) 注(2) P.7。
- (5) 王仿子《回忆出版委员会》、《北京出版史志》第6輯、北京出版社、1995年11月。
- (6) 袁亮《建国后中央宣传部出版机构四十年演变考》、《出版史料》、2007年第2期 [6月]。
- (7) 1949年11月から1952年2月まで新聞総署も設置された。刘果、石峰主编《新中国出版五十年纪事》新华出版社、1999年12月、P.395。
- (8) 注(6)に同じ。
- (9) 方厚枢《〈新中国出版事业管理机构的演变〉补正》、《北京出版史志》第14輯、北京出版社、1999年12月。
- (10) 高永勤《新中国出版事业管理机构的演变》、《北京出版史志》第11輯、北京出版社、1998年1月。
- (11) 门立军《新闻出版署人事机构沿革》(《北京出版史志》第8輯、北京出版社、1996年7月)に拠れば出版事業管理局は機構改革によって1958年に人事処が廃止されている。弁公室と人事処が合併し秘書処に改編されたものと思われる。
- (12) 柴章骥《文革前文化部出版事业管理局机构变化情况》、《北京出版史志》第9輯、北京出版社、1997年1月。
- (13) 方厚枢《当代中国出版史上特殊的一页》、《出版史研究》第3輯、中国书籍出版社、1995年9月。
- (14) 陳伯達に拠れば、陳伯達が中心になって編集した『毛主席語録』があり、これは総政版よりも内容が多いもので小部数印刷し、『紅旗』編集部などに参考として送ったという。陳曉農編纂《陳伯達 最後口述回憶》陽光環球出版香港有限公司、2005年、P.259を参照。
- (15) 《毛主席语录一百条》の専題は次の通り——一、永远跟着中国共产党(5条);二、千万不要忘记阶级斗争(7条);三、突出无产阶级政治(5条);四、坚决走社会主义道路(5条);五、全心全意为人民服务(5条);六、反对以美国为首的帝国主义(5条);七、反对修正主义(3条);八、巩固无产阶级专政,巩固工农联盟(6条);九、把社会主义教育运动和无产阶级文化大革命进行到底(8条);十、多快好省地建设社会主义(6条);十一、自力更生,奋发图强,艰苦奋斗,勤俭建国(6条);十二、建设一支强大的人民军队(5条);十三、加强战备,用人民战争消灭一切侵略者(6条);十四、相信群众,依靠群众,按群众路线办事(6条);十五、正确处理人民内部的矛盾,贯彻执行民主集中制(5条);十六、开展批评和自我批评、加强团结(7条);十七、要有正确的思想方法(6条);十八、努力学习,当好无产阶级革命事业接班人(4条)。
- (16) 注(14)の《陳伯達 最後口述回憶》には陳伯達が関わった多くの事柄についての口述があるが、『毛主席語録一百条』に言及した部分は全くない。
- (17) 注(7)の《新中国出版五十年纪事》P.97に拠る。高永勤《印刷业管理大事纪略》(《北京出版史志》第10輯、北京出版社、1997年7月)は、“1966年3月31日,文化部党委向中共中央宣传部发出《关于〈毛主席语录〉印刷发行工作的请示报告》”とするが「3月11日」の誤記であろう。
- (18) 工作組は穆欣や唐平铸らから構成されていた。譚宗級《〈五・一六通知〉剖析》、譚宗級、郑謙等《十年后的评说》中共党史资料出版社、1987年3月、P.11を参照。だが、この工作組の派遣は劉少奇、周恩来、鄧小平が毛沢東に書面で要求し、毛沢東の承認を得たものである。工作組は中共中央が派遣したものでありその任務は『人民日報』の紙面作成や新華社の対外報道に対する指導であった。《建国以来毛泽东文稿》第十二册、中共文献出版社、1998年1月、P.61を参照。陳伯達は『紅旗』版『毛主席語録』を研究、討論用として編集したという。自分が関わった『紅旗』版を権力闘争に利用するつもりは少なかったのではないだろうか。あるいは「毛沢東思想」の提唱者としての自信から『毛主席語録』をあまり重視していなかったのかもしれない。おそらく、その後の総政版の大々的出版は予想していなかったものと思われる。

- (19) 《中共中央決定大量出版毛主席著作》、《人民日報》1966年8月8日。但し、注（13）の方厚枢《当代中国出版史上特殊的一页》に拠れば、中共中央のこの決定を承けて、『毛沢東選集』1,500万セット、『毛沢東著作選読』甲種本、乙種本計6,000万冊、『毛主席語録』1億冊を年内に出版することが決められたという。7月に文化部が開催した毛主席著作印刷発行工作会議での石西民の報告では印刷部数も挙げられており、総政版の『毛主席語録』については1966年と1967年の2年間で2億冊印刷するとある。しかし『人民日報』のように公開された記事には『毛主席語録』への言及は見られない。
- (20) 人民日報社論《全国人民的大喜事》、《人民日報》1966年8月8日。
『人民日報』題字横部分には1966年6月2日より「毛主席語録」欄が開設されている。文中の〈毛主席語録〉はこれを指すものと思われる。
- (21) 林彪《〈毛主席語録〉再版前言(1966年12月16日)》、《人民日報》1966年12月17日。『人民日報』に『毛主席語録』に関する報道が大々的に掲載されるのは、林彪の「再版前言」が発表されてからである。同日の『人民日報』1966年12月17日の第3面は全ページ〈学語録 用語録〉の特集で埋められているし、翌18日には林彪の「再版前言」の一部を「毛主席語録」のように掲げ、《解放军学习毛主席语录进入新高潮》の新華社報道が第1面を飾っている。
- (22) 方厚枢《〈毛主席語録〉出版史話》、《中华读书報》2004年7月7日。
- (23) 中国共产党中央委员会《通知(1966年5月16日)》。公表は《人民日報》1967年5月17日。日本語訳は、東方書店出版部編『中国プロレタリア文化大革命資料集成』第1巻、東方書店、P.98。
- (24) 文革中の出版総量が少なかったわけではない。出版点数は激減しているが、出版総量は増えている。書籍や政治パンフレットなどの刊行物の年平均出版用紙使用量は、文革前は年平均約5万トンであったが、1966年から1970年の年平均は3倍近くの14.8トンに増えている。そしてこのうちの42%が毛沢東著作に充当されている。出版用紙の手配が課題となっていたことは十分想像できる。出版統計は《1949～1999年全国图书出版统计》、《中国出版年鉴（2000）》（中国出版年鉴社、2000年10月）ほかを参照。
- (25) 1966年、石西民は出版担当の副部長であった。ただ、1967年1月の第2回全国毛主席著作印刷計画会議のための準備会にどの程度関与できたかは不明である。文革の進行とともに造反派による幹部に対する批判闘争も激化していたからである。1967年1月6日付康生宛報告は、文化部の2人の副部長、顔金生と趙辛初が文化部党委員会を代表している。多分部長、副部長級はこの2人以外はほとんどが活動できない状態になっていたと思われる。
- (26) 第2回全国毛主席著作印刷計画会議のための準備会については詳細不明。注（7）の《新中国出版五十年紀事》は、1967年1月10日から17日まで開催され、出席者は五十数名とする。
- (27) 《革命造反派联合起来，夺手出版大权担负起传播毛泽东思想的伟大政治任务》、《人民日報》1967年1月22日。
- (28) 人民日報評員《出版毛主席著作的大权我们掌》、《人民日報》1967年1月22日。
- (29) 注（7）《新中国出版五十年紀事》P.105。但し、注（41）《周恩来年譜》の「1967年4月30日」の条にはこのような記述はない。
- (30) 注（13）の方厚枢の引用に拠る。
- (31) 方厚枢《中国当代出版史料文丛》中国書籍出版社、2007年5月、P.593。方厚枢は印刷組に配属され出版に関する文書を見ることができ記録することが可能であった。また方厚枢は文革期に廃棄寸前であった多くの文書資料を保存している（同書P.594）。方厚枢は多くの史料性の高い文章を発表しているがそれはこの時の記録や保存してきた資料によって可能になったものと思われる。本稿は事実関係の確認を中心に多くの点で方厚枢の著作に拠っている。
- (32) 注（7）《新中国出版五十年紀事》P.107。
- (33) 《毛沢東選集今年出版八千万部》、《人民日報》1967年12月26日。最終的に1967年に印刷された『毛沢東選集』は9,211万セット、『毛主席語録』は3億7千万冊等であった。

- (34) 1968年8月25日、中共中央、国务院、中央军委、中央文革小组发出《关于派工人宣传队进学校的通知》、《中国共产党编年史》第7册、山西人民出版社、2002年10月、P.2697。
- (35) 1968年8月26日『人民日報』は『紅旗』1968年第2期からの転載として姚文元《工人阶级必须领导一切》を掲載し、労働者宣伝隊の進駐を呼びかける毛沢東の最新指示を引用した。翌27日には『人民日報』の紙面の大部分を使って上海や北京での労働者の大軍の進駐を報じた。《紧跟毛主席的伟大战略部署认真搞好斗、批、改 北京、上海产业大军浩浩荡荡开进大专院校》、《人民日報》1968年8月27日等を参照。
- (36) 方厚枢《“文化大革命”初期的出版界概况》、《中国当代出版史料文丛》P.135。
- (37) 文革開始後國務院の各機関が機能を停止してしまったため、総理及び副総理に直属の組織として國務院直班室が設置された。文革前の秘書庁秘書室に相当するものと考えられる。呉慶彤は秘書室時代の主任であり、直班室設置後はその主任となった。呉庆彤《周恩来在“文化大革命”中》、中共党史出版社、1998年2月、参照。
- (38) 方厚枢《“文革”时期“革命样板戏”出版概况》、《北京出版史志》第15辑、北京出版社、2000年。
- (39) 注(13)に同じ。
- (40) 注(7) P.120。この時の「文化組」がよく判らない。國務院に文化組が成立するのは1971年7月である。1970年段階で國務院に「文化組」と通称されていた組織が既に成立していたということであろうか。注(7)の《新中国出版五十年纪事》P.121「1970年7月14日」の条に“文化組领导吴德、刘贤权、石少华等召集出版口编辑出版人员……”の記述があるが「1971年」の誤記と思われる。呉德は1970年ごろ「五一六集団」調査弁公小組の組長で、文化組組長に就任するのは1971年7月である。呉德口述《十年风雨纪事》当代中国出版社、2008年6月第2版、P.53、P.68、参照。
- (41) 中共中央文献研究室編《周恩来年譜(1949-1976)》(下卷)中央文献出版社、1997年5月、P.394。
- (42) 唐砥中《新中国出版行政机关计划财务部门的变迁》、《北京出版史志》第7辑、北京出版社、1996年3月。
- (43) 例えば『人民文学』の復刊をめぐっても権力闘争があった。拙稿「『人民文学』の復刊について」、山田敬三先生古稀記念論集刊行会編『南腔北調論集』東方書店、2007年7月、所収、参照。

[付記]

本稿は、平成20年度佛教大学特別研究費の助成による研究成果の一部である。

(つじた まさお 中国学科)

2008年10月6日受理